



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 フィーチャ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4052 URL https://ficha.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 脇 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0管理部長 (氏名) 立花 嵩大 TEL 03-6907-0312
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	260	△38.0	△64	—	△62	—	△62	—
2020年6月期	419	48.6	98	—	90	—	66	—

(注) 包括利益 2021年6月期 △60百万円 (—%) 2020年6月期 66百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△11.31	—	△12.1	△11.1	△24.8
2020年6月期	12.62	12.50	14.6	17.7	23.5

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

- (注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年11月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社株式は、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	544	506	93.1	92.15
2020年6月期	578	524	90.7	96.92

(参考) 自己資本 2021年6月期 506百万円 2020年6月期 524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△6	△5	43	451
2020年6月期	36	△18	62	419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421	62.2	15	—	15	—	13	—	2.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	5,498,625株	2020年6月期	5,409,000株
2021年6月期	—株	2020年6月期	—株
2021年6月期	5,497,388株	2020年6月期	5,271,295株

(注) 当社は、2019年11月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	260	△38.0	△65	—	△64	—	△63	—
2020年6月期	419	48.6	90	—	83	—	70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	△11.59	—
2020年6月期	13.33	13.21

- (注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2019年11月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2020年6月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	546	501	91.8	91.22
2020年6月期	580	522	90.0	96.54

(参考) 自己資本 2021年6月期 501百万円 2020年6月期 522百万円

(注) 当社は、2019年11月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、自動車向け先進運転支援システム（ADAS）、ドライバー監視システム（DMS）の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、新規案件の獲得及びディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で100万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、AI-OCR事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度においては、ドライブレコーダーの量産案件が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの主要顧客である自動車メーカー及び自動車関連企業の設備投資動向や生産計画に想定以上の影響が出ており、先行開発案件の受注が減少しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高260,356千円（前連結会計年度比38.0%減）、営業損失64,442千円（前連結会計年度は営業利益98,513千円）、経常損失62,549千円（前連結会計年度は経常利益90,800千円）、親会社株主に帰属する当期純損失62,150千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益66,537千円）となりました。

売上高の収入形態別の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	前期実績比
売上高	419,701千円	260,356千円	△38.0%
うち、受託開発収入	285,948千円	114,990千円	△59.8%
うち、ライセンス収入	133,753千円	145,366千円	8.7%

受託開発収入に関しては、既存顧客からの新規案件の受注減少や案件の中断等により、114,990千円（前連結会計年度比59.8%減）となりました。また、ライセンス収入に関しては、ドライブレコーダー向けライセンスが好調に推移したことにより145,366千円（同8.7%増）と増加いたしました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は508,261千円（前連結会計年度末比19,446千円減）となりました。これは主に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等により現金及び預金が32,361千円増加したものの、受注の減少により売掛金が65,178千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は36,263千円（同14,094千円減）となりました。これは主に、減価償却費により有形固定資産が7,534千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は544,524千円（同33,540千円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は37,843千円（前連結会計年度末比15,994千円減）となりました。これは主に、前受収益が21,939千円増加したものの、税金の納付により未払法人税等が20,010千円及び未払消費税等が15,587千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は37,843千円（同15,994千円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は506,680千円（前連結会計年度末比17,546千円減）となりました。これは主に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,810千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が62,150千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32,361千円増加し、451,874千円となりました。なお、当該増加には、現金及び現金同等物に係る為替変動による影響1,309千円が含まれております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6,238千円（前連結会計年度は36,496千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少65,178千円及び前受収益の増加21,939千円があったものの、税金等調整前当期純損失の計上62,549千円、未払消費税等の減少15,587千円及び法人税等の支払額10,904千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,830千円（前連結会計年度比69.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,830千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は43,120千円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。これは主に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,810千円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い様々な社会課題が発生しつつある中ではありますが、当社グループの主たる事業領域であるモビリティ市場におきましては、高齢者ドライバーによる自動車事故の増加等を背景として、先進運転支援システム（ADAS）への注目が高まっております。また、現在、世界中の自動車メーカーやIT企業が自動運転車の開発を加速させており、当社グループを取り巻く経営環境は緩やかに改善していくものと考えております。

また、交通監視やインフラ制御といった、現代社会における様々な課題をAIで解決するスマートインフラのニーズが高まっており、今後も当社グループのターゲット市場は持続的に拡大していくものと予測しております。

当社グループとしては、長期的な事業拡大を視野に、ディープラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を一層促進させ、新規案件の獲得及び複数案件の量産実績の積み上げを図ってまいります。

以上から、2022年6月期の連結業績予想としては、売上高421,596千円（2021年6月期に比べ62.2%増）、営業利益15,471千円（2021年6月期は営業損失64,442千円）、経常利益15,475千円（2021年6月期は経常損失62,549千円）、親会社株主に帰属する当期純利益13,327千円（2021年6月期は親会社株主に帰属する当期純損失62,150千円）を見込んでおります。

売上高の収入形態別の内訳は、以下のとおりであります。

	2021年6月期実績	2022年6月期予想	前期実績比
売上高	260,356千円	421,596千円	61.9%
うち、受託開発収入	114,990千円	193,300千円	68.1%
うち、ライセンス収入	145,366千円	228,296千円	57.0%

受託開発収入に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により縮小していた一部顧客の開発予算が回復傾向となることを想定して、増収を見込んでおります。ライセンス収入に関しても、量産済みのドライブレコーダー向けライセンスが引き続き好調に推移することが見込まれることに加え、大手自動車メーカーの新車向け車載カメラ案件の量産が開始予定であることから、増収を見込んでおります。

なお、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が収束していないことから、先行きについては見通しが非常に難しい状況であります。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,513	451,874
売掛金	100,741	35,563
仕掛品	1,076	5,835
前払費用	6,375	5,522
その他	—	9,464
流動資産合計	527,707	508,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,809	11,809
減価償却累計額	△6,240	△9,374
建物(純額)	5,568	2,434
工具、器具及び備品	33,806	39,964
減価償却累計額	△15,589	△26,148
工具、器具及び備品(純額)	18,217	13,816
有形固定資産合計	23,786	16,251
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,753	18,929
長期前払費用	1,643	1,082
繰延税金資産	3,174	—
投資その他の資産合計	26,572	20,012
固定資産合計	50,358	36,263
資産合計	578,065	544,524
負債の部		
流動負債		
未払金	10,197	5,399
未払法人税等	20,010	—
未払消費税等	15,587	—
前受収益	2,227	24,166
その他	5,814	8,277
流動負債合計	53,838	37,843
負債合計	53,838	37,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,880	270,440
資本剰余金	232,570	254,130
利益剰余金	43,992	△18,158
株主資本合計	525,442	506,411
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,214	269
その他の包括利益累計額合計	△1,214	269
純資産合計	524,227	506,680
負債純資産合計	578,065	544,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	419,701	260,356
売上原価	119,135	77,677
売上総利益	300,565	182,678
販売費及び一般管理費	202,052	247,121
営業利益又は営業損失(△)	98,513	△64,442
営業外収益		
受取利息	15	16
助成金収入	—	1,052
為替差益	—	574
雑収入	36	249
営業外収益合計	51	1,893
営業外費用		
支払利息	3	—
株式公開費用	6,184	—
為替差損	1,575	—
営業外費用合計	7,764	—
経常利益又は経常損失(△)	90,800	△62,549
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	90,800	△62,549
法人税、住民税及び事業税	19,855	398
法人税等還付税額	—	△3,972
過年度法人税等	7,581	—
法人税等調整額	△3,174	3,174
法人税等合計	24,262	△399
当期純利益又は当期純損失(△)	66,537	△62,150
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	66,537	△62,150

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	66,537	△62,150
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△475	1,484
その他の包括利益合計	△475	1,484
包括利益	66,061	△60,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,061	△60,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213,000	196,690	△22,545	387,144	△739	△739	386,405
当期変動額							
新株の発行	35,880	35,880		71,760			71,760
親会社株主に帰属する当期純利益			66,537	66,537			66,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△475	△475	△475
当期変動額合計	35,880	35,880	66,537	138,297	△475	△475	137,821
当期末残高	248,880	232,570	43,992	525,442	△1,214	△1,214	524,227

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,880	232,570	43,992	525,442	△1,214	△1,214	524,227
当期変動額							
新株の発行	21,560	21,560		43,120			43,120
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62,150	△62,150			△62,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,484	1,484	1,484
当期変動額合計	21,560	21,560	△62,150	△19,030	1,484	1,484	△17,546
当期末残高	270,440	254,130	△18,158	506,411	269	269	506,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	90,800	△62,549
減価償却費	15,426	13,364
敷金償却	4,033	3,208
受取利息	△15	△16
支払利息	3	—
助成金収入	—	△1,052
為替差損益 (△は益)	464	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,343	65,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,114	△4,759
未払金の増減額 (△は減少)	△1,396	△4,798
前受収益の増減額 (△は減少)	△24,126	21,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,592	△15,587
その他	5,040	△11,505
小計	47,594	3,596
利息の受取額	15	16
利息の支払額	△3	—
助成金の受取額	—	1,052
法人税等の支払額	△11,109	△10,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,496	△6,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,813	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,813	△5,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,843	—
株式の発行による収入	71,760	43,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,917	43,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940	1,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,659	32,361
現金及び現金同等物の期首残高	339,854	419,513
現金及び現金同等物の期末残高	419,513	451,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に記載していた15,632千円は、「未払消費税等の増減額」10,592千円、「その他」5,040千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	96.92円	92.15円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	12.62円	△11.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.50円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2019年11月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	66,537	△62,150
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	66,537	△62,150
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,271,295	5,497,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	49,963	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。